

【別紙様式】

岡山県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	育英事業（東京寮コロナウイルス対策）		
総事業費 （千円）	19,800千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	19,800千円
事業概要	<p>①目的 （公財）岡山県育英会の所有する東京寮における感染症対策のための、換気及び衛生管理を徹底するため、改修工事等を行う。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 トイレ改修、アルミサッシ改修、網戸張替に係る経費</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 （公財）岡山県育英会</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 （公財）岡山県育英会は、従前から経済的理由により修学困難な者に対し、奨学上必要な業務を行い、もって将来社会に貢献し得る有為な人材を育成することを目的として育英事業を実施しており、本県から移管された奨学金事業も行う唯一の公益財団法人である。</p> <p>④期待される効果 （公財）岡山県育英会の所有する東京寮では、常時40人前後の学生が集団生活を行っており、寮内の衛生環境を改善することにより、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を抑制する。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	（公財）岡山県育英会を交付対象者として補助金を交付し、奨学事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		

【別紙様式】

<p>岡山県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	地域鉄道を運行する者に対する支援金の交付（地域鉄道運行継続支援事業）		
総事業費 （千円）	36,000千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	36,000千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響が長期間に渡る中においても、「鉄軌道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」等に基づく感染防止対策に取り組みながら運行を継続し、地域住民等の移動手段として重要な役割を担っている地域鉄道事業者を支援する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 鉄道の維持に要する経費（人件費、動力費）、感染防止対策に要する経費（車両のロングシート化等）</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 井原鉄道株式会社 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 地域鉄道事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で収支が悪化しているが、地域住民等の通勤、通学、通院、買い物等のため、複数の市町村にまたがって広域的かつ大量に輸送できる事業は他になく、地域鉄道事業の縮小、廃止等は岡山県民の移動に悪影響を及ぼすため、地域鉄道として広域的な運行を担う井原鉄道株式会社を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、地域鉄道の運行が継続されることにより、岡山県民の移動手段が確保される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>地域鉄道の運行事業者である井原鉄道株式会社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う輸送人員の大幅な減少により、令和3年4月～11月の旅客運輸収入が、新型コロナウイルスの影響を受けなかった令和元年同期比25.8%悪化し、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>井原鉄道株式会社を交付対象者として支援金を交付し、地域鉄道事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		